

## 参考統計・データ

### 基本目標 1：自主的な行動計画の策定の推進

#### ■参考 1：京都府・木津川市における事業所数

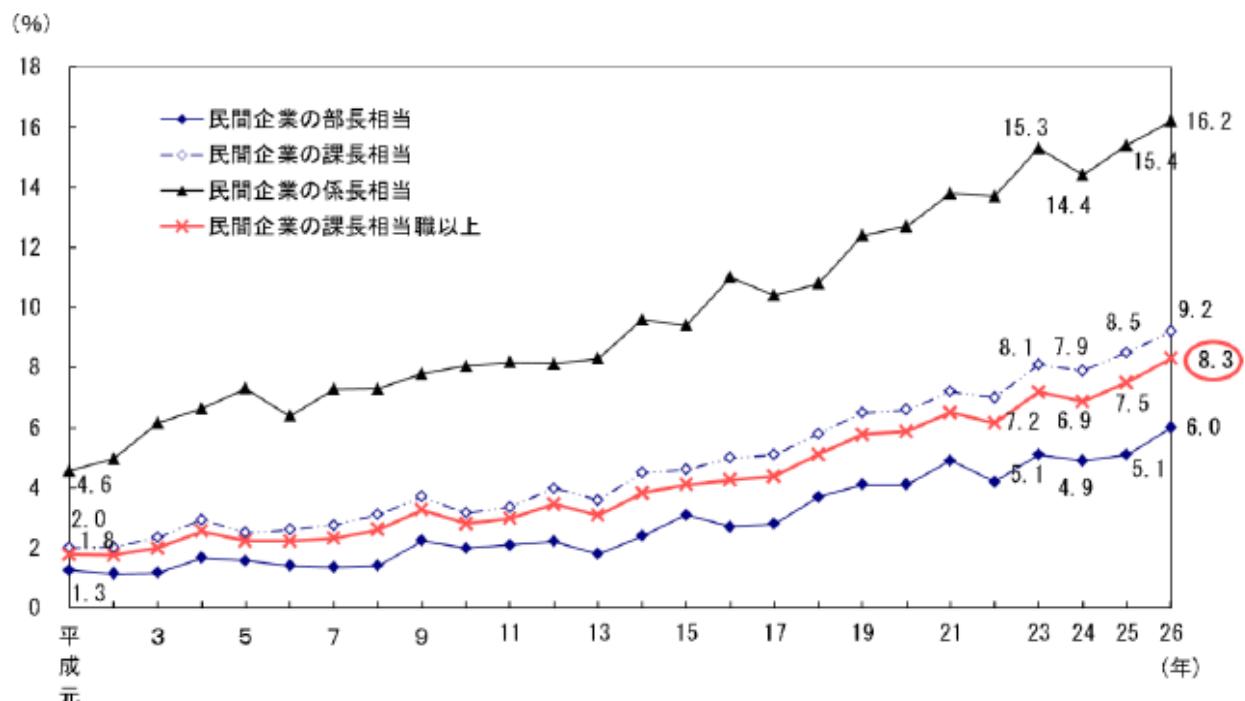
	事業所数（法人）		割合（%）
	全事業所数	従業員 301 人以上	
京都府	66,967	242	0.4
木津川市	1,023	1	0.1

備考：平成 26 年経済センサス（総務省）

#### ■参考 2：民間企業における管理職に占める女性の推移（全国）

##### （企業規模 100 人以上）

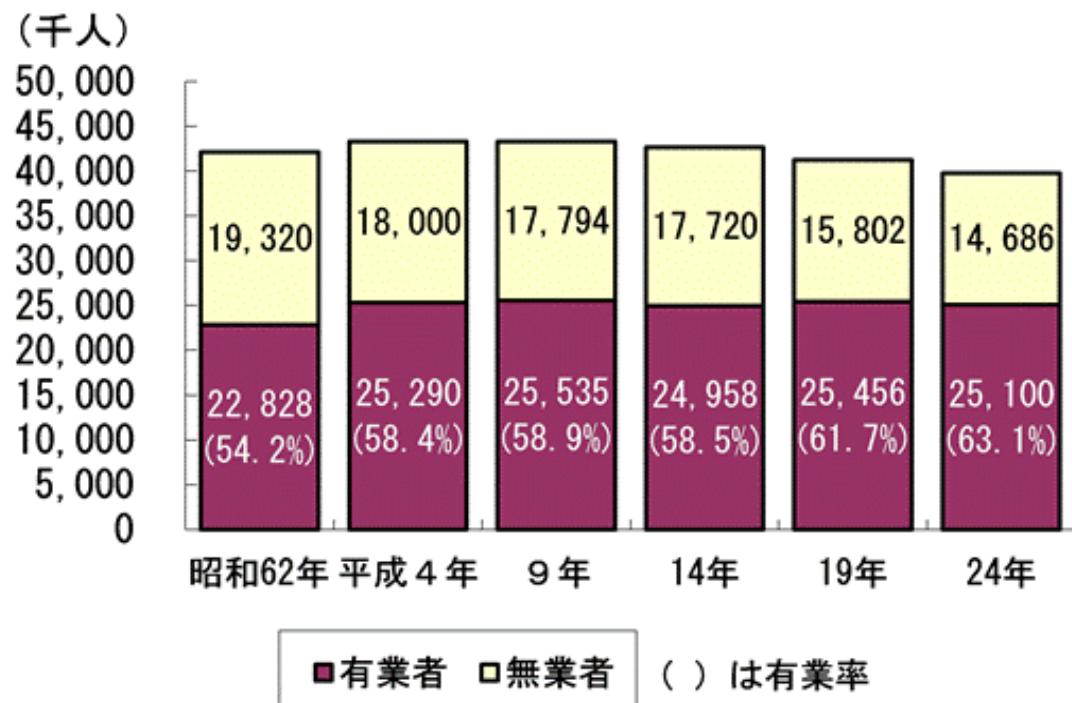
企業規模 100 人以上の民間企業における課長相当職以上の女性の割合（全国）は、8.3% であり、徐々に高くなっているものの、低い水準にあります。



備考：賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

## 基本目標 2：女性の社会への参画と活躍への推進

### ■参考 3：女性の有業者数及び無業者数の推移（15～64 歳）



備考：平成 24 年就業構造調査（総務省）

■参考4：女性の就業希望の有無、求職活動の有無、非求職理由別無業者数及び割合（15～64歳）

(千人, %)

就業希望の有無 求職活動の有無 非求職理由	総数	うち職業 希望者	うち非求 職者											
				探したが 見つから なかつた	希望する 仕事があ りそうに ない	知識・能 力に自信 がない	出産・育 児のため	介護・看 護のため	病気・け がのため	高齢のた め	通学のた め	学校以外 で進学や 資格取得 などの勉 強をして いる	急いで仕 事につく 必要がな い	その他
無業者	14,685.8	5,902.2	3,447.2	199.5	173.5	105.1	1,133.8	185.4	346.7	56.8	243.5	74.2	501.0	415.6
非求職者に占める割合	—	—	100.0	5.8	5.0	3.0	32.9	5.4	10.1	1.6	7.1	2.2	14.5	12.1

備考：平成24年就業構造調査（総務省）

13

■参考5：女性の年齢階級別非求職理由が「出産・育児のため」である非求職者及び割合（15～64歳）

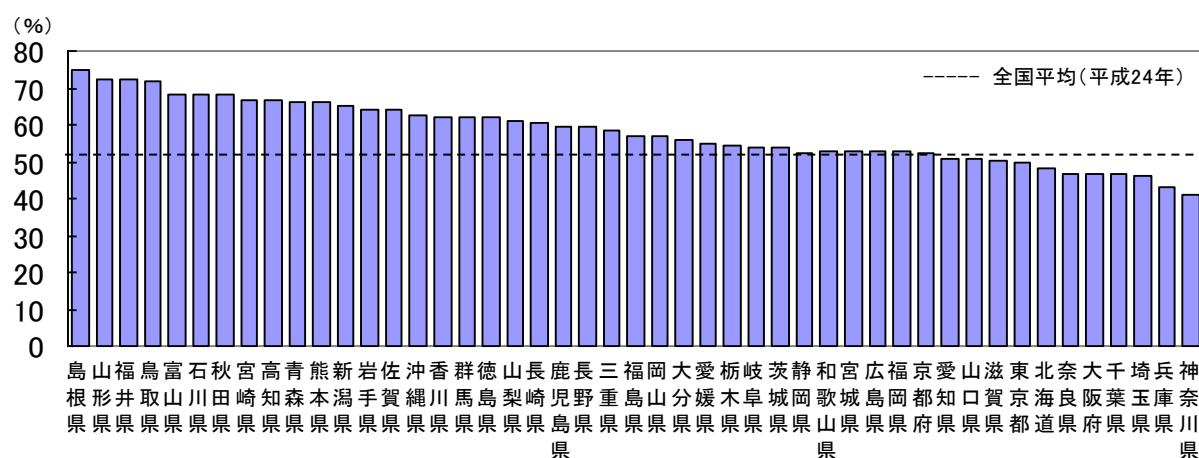
(千人, %)

年齢 非求職理由	総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～64歳
非求職者	3,447.2	432.0	309.3	482.8	592.4	480.4	296.2	854.1
うち出産・育児のため	1,133.8	59.3	197.4	346.3	350.4	157.2	19.1	4.1
非求職者に占める割合	32.9	13.7	63.8	71.7	59.1	32.7	6.4	0.5

備考：平成24年就業構造調査（総務省）

■参考6：25～44歳の育児をしている女性の都道府県別有業率

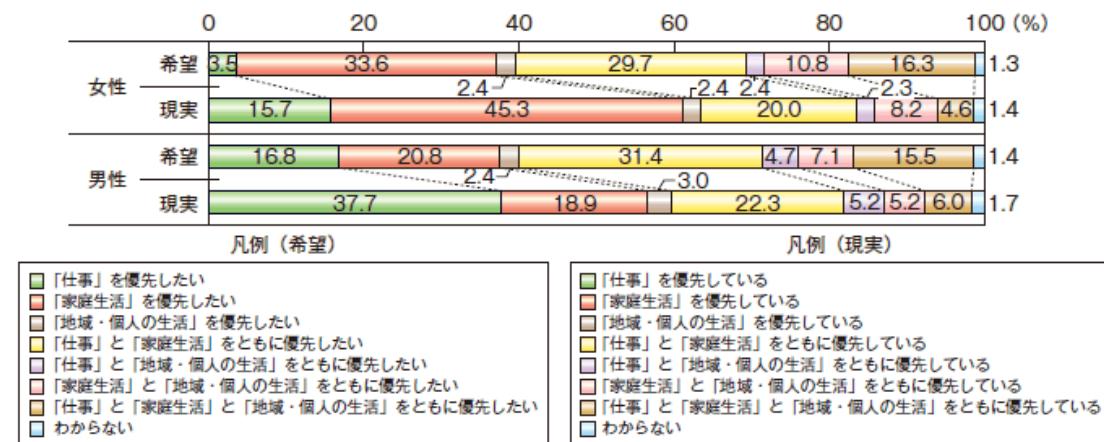
都道府県	育児をしている				都道府県	育児をしている			
	総数	有業者	無業者	育児をしてい る者の有業率		総数	有業者	無業者	育児をしてい る者の有業率
全国	5488.7	2875.5	2613.1	52.4	三重県	78.5	45.8	32.7	58.3
北海道	218.3	105.3	113.0	48.2	滋賀県	71.8	36.0	35.8	50.1
青森県	46.3	30.7	15.6	66.3	京都府	119.5	62.6	56.9	52.4
岩手県	45.7	29.4	16.4	64.3	大阪府	387.5	181.1	206.3	46.7
宮城県	96.2	51.0	45.3	53.0	兵庫県	257.0	111.1	145.8	43.2
秋田県	36.2	24.6	11.5	68.0	奈良県	59.0	27.6	31.3	46.8
山形県	42.9	31.1	11.8	72.5	和歌山県	37.9	20.1	17.8	53.0
福島県	69.9	39.7	30.3	56.8	鳥取県	25.2	18.1	7.1	71.8
茨城県	117.7	63.1	54.6	53.6	島根県	27.8	20.8	6.9	74.8
栃木県	87.3	47.6	39.6	54.5	岡山県	87.2	49.4	37.6	56.7
群馬県	80.8	50.0	30.9	61.9	広島県	131.8	69.4	62.3	52.7
埼玉県	328.1	152.2	175.9	46.4	山口県	52.4	26.7	25.6	51.0
千葉県	280.4	131.0	149.2	46.7	徳島県	32.2	19.9	12.3	61.8
東京都	587.5	283.5	284.0	50.0	香川県	43.2	26.9	16.3	62.3
神奈川県	400.2	164.3	235.8	41.1	愛媛県	54.4	29.9	24.5	55.0
新潟県	90.0	58.6	31.4	65.1	高知県	29.7	19.8	9.9	66.7
富山県	43.5	29.7	13.9	68.3	福岡県	232.0	121.9	110.0	52.5
石川県	48.7	33.2	15.6	68.2	佐賀県	33.6	21.5	12.4	64.0
福井県	33.0	23.8	9.1	72.1	長崎県	56.9	34.5	22.4	60.6
山梨県	31.6	19.2	12.3	60.8	熊本県	79.4	52.3	27.1	65.9
長野県	81.6	48.4	33.1	59.3	大分県	51.7	29.0	22.8	56.1
岐阜県	86.2	46.6	39.6	54.1	宮崎県	51.0	34.1	16.9	66.9
静岡県	158.0	83.8	74.2	53.0	鹿児島県	71.8	42.9	28.9	59.7
愛知県	346.8	176.8	170.0	51.0	沖縄県	80.5	50.3	30.3	62.5



備考：平成24年就業構造調査（総務省）

## 基本目標3：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

### ■参考7：仕事と生活の調和に関する希望と現実



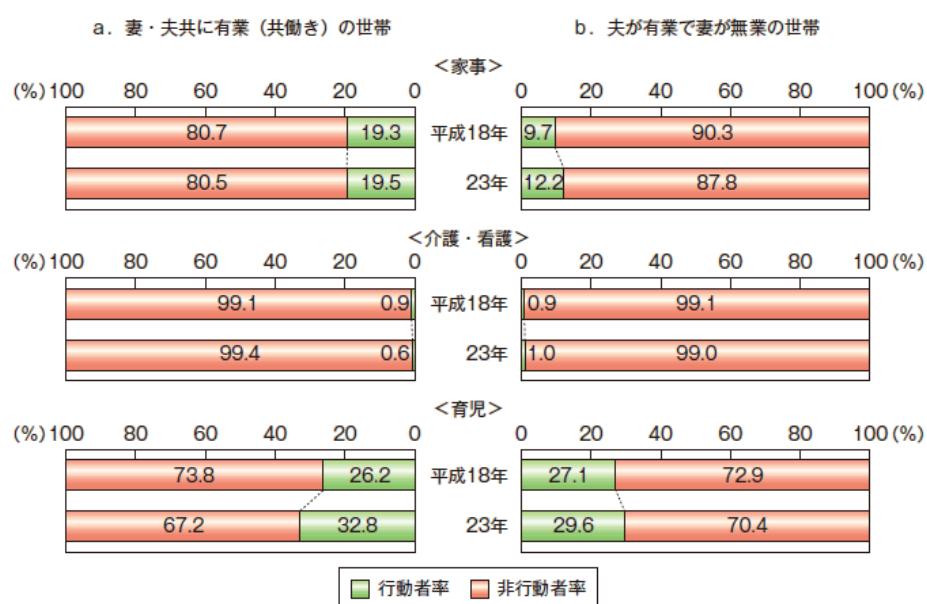
(備考) 1. 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成24年10月調査)より作成。

2. 集計対象者数は、女性1,601人、男性1,432人。

3. 希望と現実に最も近いものをそれぞれ1つ回答。

備考：平成27年版男女共同参画白書（内閣府）

### ■参考8：6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連行動者率



(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」より作成。

2. 「夫婦と子供の世帯」における6歳未満の子供を持つ夫の1日当たりの家事関連（「家事」、「介護・看護」及び「育児」）の行動者率（週全体平均）。

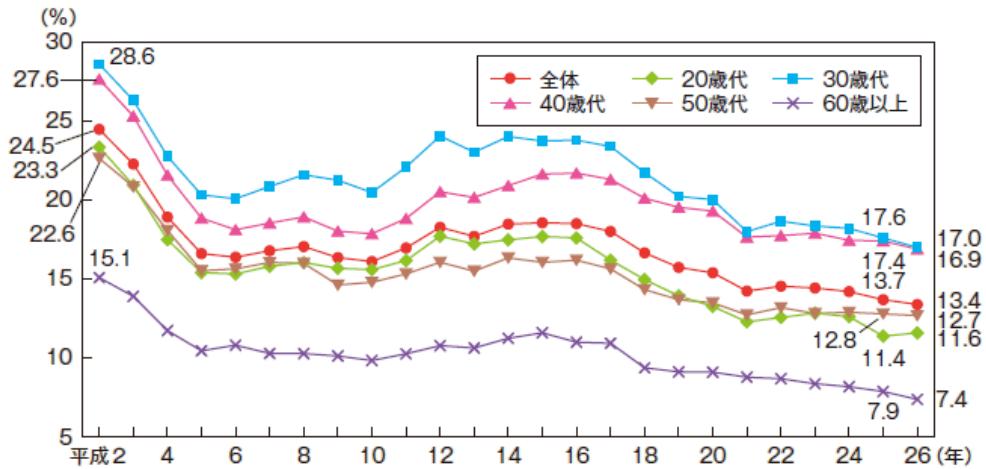
\*行動者率・・・該当する種類の行動をした人の割合（%）

\*非行動者率・・・100% - 行動者率で算出している。

3. 本調査では、15分単位で行動を報告することとなっているため、短時間の行動は報告されない可能性があることに留意が必要である。

備考：平成27年版男女共同参画白書（内閣府）

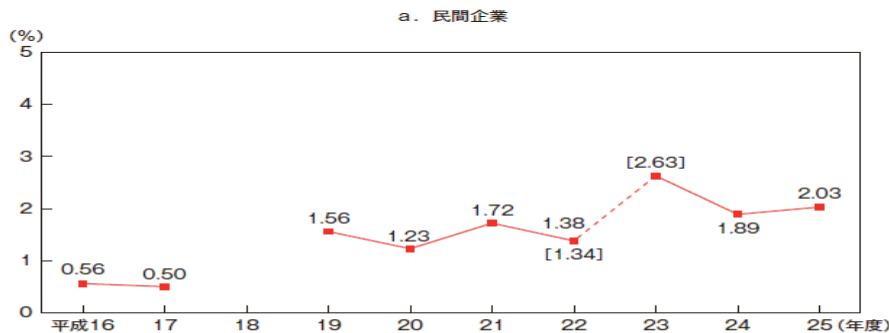
## ■参考9：週労働時間60時間以上の男性就業者の割合



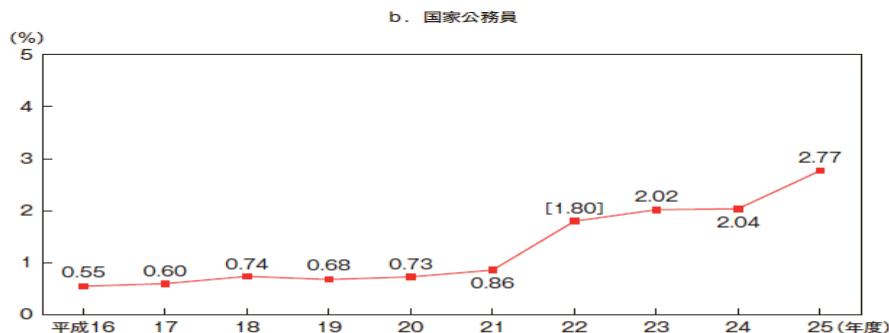
(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。  
 2. 数値は、非農林業就業者（休業者を除く）総数に占める割合。  
 3. 平成23年の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

備考：平成27年版男女共同参画白書（内閣府）

## ■参考10：男性の育児休業取得率の推移



(備考) 1. 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」より作成（調査対象「常用労働者5人以上を雇用している民間事業所」）。ただし、平成18年は、調査対象が異なる（「常用労働者30人以上を雇用している企業」）ため計上していない。19年以降は、厚生労働省「雇用均等基本調査」による。  
 2. 調査年の前年度1年間（平成25年度調査においては、23年10月1日から24年9月30日）に配偶者が出産した者のうち、調査年10月1日までに育児休業を開始（申出）した者の割合。  
 3. [ ] 内の割合は、東日本大震災のため、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。



(備考) 1. 総務省・人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」より作成。ただし、平成23年度以降は、「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況のフォローアップ」により作成。  
 2. 当該年度中に子が出生した者に対する当該年度中に新たに育児休業を取得した者（再度の育児休業者を除く）の割合。  
 3. 平成22年度の割合は、東日本大震災のため調査の実施が困難な官署に在勤する職員（850人）は含まない。

備考：平成27年版男女共同参画白書（内閣府）

## 基本目標 4：政策・方針決定過程への女性の参画の推進

### ■参考 1 1：木津川市管理職に占める女性の割合

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

管理職総数			女性管理職の内訳		
(人)	女性数	女性の割合	部長クラス	次長クラス	課長クラス
103 人	24 人	23.3%	0 人	2 人	22 人